

## ・ 会員実践行動委員会【公益目的事業】

---

- ( 1 ) 学校と経営者の交流活動推進委員会 143 件の出張授業等の実施と 3 月に教育フォーラムを開催

学校と経営者の交流活動推進委員会(杉江和男委員長)では、「交流活動の実践を通じて、さまざまな課題を抱えるわが国の学校教育の改革推進に寄与する」ことを目的として、経営者自らが主に中学校や高校に出向き、生徒を対象とした出張授業や、教員(校長等管理職および一般教諭)の研修会、保護者との懇談会等で講師を務め、教育現場と活発な交流を展開した(講師登録者 102 名)。

会合は委員会 3 回、運営委員会 2 回を開催、6 月に開催した運営委員会および委員会では、今年度の重点施策として「中学生および高校生を対象とした出張授業の一層の強化」を決定した。

委員会では、6 月に遠藤勝裕 副委員長と出口恭子 副委員長から、各委員の出張授業の参考になるよう、出張授業の実践事例を紹介した。10 月には、及川良一 都立三田高等学校 校長、大池公紀 都立田柄高等学校 校長、大野弘 都立戸山高等学校 校長、柴田哲 都立墨田川高等学校 校長の 4 名を招き、現場でのキャリア教育の実情や課題、求められる支援等について意見交換を行った。11 月には、今井寛人 國學院大學久我山中学高等学校 校長、大泉章子 昭和女子大学附属昭和中学校・昭和高等学校 校長、大坪隆明 芝浦工業大学中学高等学校 校長の 3 名を招き、各校のキャリア教育について事例紹介を交えながら、中高一貫校における実情や、私立校が求める支援のあり方等について意見交換を行った。

さらに 12 月 14 日には東京都主催「教育支援コーディネーターフォーラム」にブース出展し、教育コーディネーターらとのネットワーク構築に努めた。

今年度の「出張授業」等の派遣実績は 143 件で、延べ 288 名が講師を務めた(IPP0 IPP0 NIPPON プロジェクトでの出張授業派遣数、講師数 11 件/名含む)。2012 年度講師派遣実績数は 124 件、講師延べ数 294 名(IPP0 IPP0 NIPPON プロジェクトでの出張授業派遣数、講師数 4 件/名含む)で、今年度は前年度に比べて派遣実績数が 19 件増加した。

主な派遣先は、杉並区、世田谷区、新宿区、足立区、墨田区、江戸川区等の公立・私立中学校ならびに首都圏の公立高校である。今年度は東京都教育庁が都立高校向けのキャリア教育プログラムに交流活動を組み込んだこと等により、都立高等学校(六本木、第五商業、武蔵、大泉桜等)をはじめとする高校での出張授業が昨年度の 33 件から今年度 48 件と大幅に増加した。私学では、國學院大學久我山中学高等学校(女子部)、昭和女子大学附属昭和中学校・昭和高等学校、田園調布学園中等部・高等部

において、キャリア教育の一環として継続的に出張授業を複数回実施した。教員・保護者に対する「研修会・懇談会」は、全国町村教育長会定期総会・研究大会、全国商業高等学校長協会や、都内（足立区、江戸川区、江東区、中央区、青梅市、小金井市、福生市、瑞穂町）、埼玉県、横浜市、滋賀県、石川県、岩手県の教員研修会、足立区立第四中学校での保護者向け講演会等を実施した。

3月15日には中学生・教員・保護者と経営者が一堂に会する第8回「教育フォーラム」を開催した。「勉強するのは何のため？働くってどういうこと？」をメインテーマに第1部は長島徹 副代表幹事による基調講演、第2部は経営者15名と中学生・教員・保護者によるグループディスカッションおよび交流会を行った。東京都および埼玉県内の公立、私立中学校等から156名の参加を得て、活発に意見交換・交流を行った。

(2) 東京オリンピック・パラリンピック招致推進委員会 特別シンポジウムや東京招致PRイベントの開催等で、招致推進に向けた行動を实践

東京オリンピック・パラリンピック招致推進委員会（新浪剛史委員長）は、2012年度に策定した活動計画に基づき、9月7日の開催都市決定に向け、各界とも協力しながら継続的な活動を行った。

4月15日には、世論喚起および経済界が一体となって東京招致を推進している姿勢を示すことを目的に、東京商工会議所および東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会と共催で、企業経営者と団体競技の監督に共通して求められる「リーダーシップ」をテーマとしたシンポジウムを開催し、来賓、本会会員、会員所属企業からの出席者、報道関係者等を含め約510名が参加した。シンポジウムでは、鈴木大地 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 理事をコーディネーターに迎え、宇津木妙子 元全日本女子ソフトボールチーム 監督、佐々木則夫 なでしこジャパン 監督、柳本晶一 全日本女子バレーボールチーム 元監督、鳥原光憲 東京商工会議所 副会頭・日本パラリンピック委員会 委員長、新浪剛史 本会副代表幹事・東京オリンピック・パラリンピック招致推進委員会委員長が、スポーツと企業経営に共通の課題である、組織のマネジメントや人材の育成について、パネル・ディスカッションを実施した。

同月25日には、駐日各国大使等に対し各界が東京招致を熱望していることを印象づけることを目的に、本会の通常総会後懇親会においてPRイベントを開催し、来賓、本会会員、報道関係者等を含め約630名が参加した。イベントでは、新浪委員長が進行を務め、山脇康 東京オリンピック・パラリンピック招致推進委員会委員・日本パラリンピック委員会運営委員会副委員長によるスピーチの後、田口亜紀氏（射撃、パラリンピアン）、土田和歌子氏（陸上、パラリンピアン）、三宅宏実氏（ウエイトリフテ

ィング、オリンピック)、三宅義行氏(ウエイトリフティング、オリンピック)から、世界のトップアスリートと切磋琢磨する中で学んだことや得たものや、東京オリンピック・パラリンピック開催に期待すること等について発言があった。また、荒川静香氏(フィギュアスケート、オリンピック)からもビデオメッセージが寄せられた。

9月7～10日には、第125回IOC総会がブエノスアイレス(アルゼンチン共和国)で開催され、本会を代表し、新浪委員長が出席した。

なお、この間、委員会を2回開催し、山脇康 日本パラリンピック委員会運営委員会副委員長からパラリンピックの現状と将来像について、樋口修資 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会 事務総長代行兼事務局長から招致活動の進捗状況について、安田秀一 ドーム 代表取締役から成長産業としてのスポーツについてヒアリングした。

(3) 東北未来創造イニシアティブ協働委員会 気仙沼、大船渡、釜石で本格化する自立的復興への取り組みを、経営者の知見を活かす「地域メンター制」などにより支援

経済同友会は、東日本大震災被災地の自立的復興を、人づくり・産業づくり・街づくりの三つの視点から支援する「東北未来創造イニシアティブ(代表発起人: 大山健太郎 アイリスオーヤマ取締役社長、大滝精一 東北大学経済学部長)」に特別協力を行っている。東北未来創造イニシアティブ協働委員会(野田智義 委員長)は、2012年度に引き続き、同イニシアティブとの協働により、東北の創造的復興に向けた活動を展開することを目的に設置された。同委員会委員は、委員会への参加と同時にイニシアティブ発起人にも就任し、自ら実践を通じてイニシアティブの活動を支援している。2013年度は、イニシアティブの本格的に始動したことを受け、経済同友会としても、被災地への人材派遣、経営者自らの実践による復興支援を展開した。

具体的には、2013年2月以降、経済同友会会員所属企業から、20名弱の出向者が各自治体に着任、現在、気仙沼、大船渡、釜石の三市に17名が派遣されている。これら企業出向者は、地元若手経営者など、各地の復興の担い手となるリーダー人材育成の担う「人材育成道場」の事務局として、その立ち上げ・運営、塾生のサポート等の幅広い業務にあたっている。2014年3月までに、各地で第一期生の卒塾生38名が、協力企業から派遣された講師・専門家チームとともに自らの事業の見直しに取り組み、事業のブラッシュアップや拡充を通じて、地元の復興に貢献するためのビジョンを発表した。

また、復興計画の具現化に向けては、各自治体とイニシアティブで協議を重ね、観光を軸とした街づくり、水産資源高度利用による産業集積づくり(気仙沼市)、水産業のブランド化と起業家育成支援(大船渡市)、スマート・コミュニティに

よる街づくり（釜石市）等、双方が協働して取り組む中心的課題を絞り込み、その実現に向けて、官民一体となった検討・推進組織を発足させた。出向者は、こうした一連の検討、推進組織の立ち上げ・運営においても事務局機能を果たし、地元関係者と密接な関係を構築している。

また、こうした各市の取り組みと並行し、復旧を超えた「創造的復興」を目指す上での課題や、各地における取り組みの状況について、自治体横断的な理解と共通認識を醸成するため、11月27日に仙台で「東北未来創造会議」を開催、三市の市長以下自治体関係者、官民のリーダー、全国のイニシアティブ協力企業・団体関係者等、100余名が一堂に会し、情報共有・意見交換を行った。また当会議を踏まえて、個々の自治体単位で、官民リーダー、市民の間でセクターを超えた対話・連携を強化することの必要性が確認されたことから、その機運醸成の場として各地単位での未来創造会議を開催した。

このようなイニシアティブの進捗と並行し、協働委員会としては、6月に第1回正副委員長会議を、7月に第2回・第3回委員会会合を、1月に第4回会合をそれぞれ開催し、イニシアティブの活動状況について情報共有を図るとともに、企業経営者としてどのように支援を行うか、検討を行った。2014年2月には、震災復興委員会と合同正副委員長会議を開催、それぞれの活動状況について情報共有を図るとともに、将来的な相互連携の方向性について意見交換を行った。

具体的な行動としては、各自治体の市長や復興を担う地元リーダー、出向者の相談役として、協働委員会委員有志による「地域メンターチーム」を構成、特に、各地における復興計画具現化に向けた取り組みに対する支援を行った。委員有志は、ボランティア方式で各市6名（計18名）のチームを構成、各地訪問や未来創造会議への出席、遠隔でのコミュニケーションなど、さまざまな形で企業経営者ならではの視点から助言を行った。

東北未来創造イニシアティブは、2012年度から2016年度までの5年間の活動を見通しており、今後もその進捗に対応する形で経済同友会として支援を展開していく。

#### （４）ベンチャー創造委員会 2013年11月に「ベンチャー創造フォーラム」を開催

ベンチャー創造委員会（堀義人委員長）では、前年度のベンチャー創造PTの活動、および中間報告に基づき、2013年度の運営方針と検討内容について8月の第1回委員会において検討した。わが国で雇用を創出し、産業の新陳代謝を促進するためには、ベンチャーの創造が不可欠という観点から、本年は「場・意識」の改善に向けたアクションを中心に据え、昨年につき、他団体、省庁等が主催するセミナーやシンポジウムなどの啓蒙活動について協力しつつ、自らシンポジウムを企画・開催することを決

定した。

前年度のPT活動ではベンチャー創造の問題について、場・意識、カネ、ヒト、企業・官庁の姿勢の4つの項目に分類し、環境改善に向けた検討を行ったが、その結果を中間報告(内部報告)としてとりまとめ、2013年4月の正副代表幹事会および幹事会で報告した。

本委員会は、ベンチャー創造の機運を高めるために、いくつかのベンチャー関連のイベント開催につき外部団体と協力した。6月にイノベーションと起業家精神を促進する「プライベート・エクイティとベンチャー・キャピタルによる対内直接投資のラウンドテーブル」(在日米国商工会議所主催、木村廣道 委員がパネリストで出演)、ベンチャー企業と大企業を結ぶ「新事業創出支援シンポジウム & Connect! ~ Jump Start NIPPON ~」(経済産業省主催)、10月には「産業交流展 2013」(東京都他が主催)、2014年1月にはベンチャー企業と大企業の出会いの場を創出する「TOKYO イノベーションリーダーズサミット」(ドリームゲート他が主催)について、後援、登壇者推薦、企画・運営への関与、および本会会員への会合案内通知を行った。

本会独自の会合としては、11月に「ベンチャー創造フォーラム」を経済産業省や他のベンチャー関連の団体の後援を得て開催した。(詳細は本事業報告の同友会シンポジウム ベンチャー創造フォーラムを参照。)

委員会では、11月に熊谷俊人 千葉市長、および高島宗一郎 福岡市長を招聘し、12月に設立予定の「スタートアップ都市推進協議会」について説明をいただくと共に、同協議会に加盟する各自治体での起業支援施策に対する本会としての協力について議論を行った。それを踏まえ、12月の正副代表幹事会および幹事会で2013年度の委員会活動、および同協議会に協力を行っていく予定であることを報告した。

2月の委員会では、協議会加盟自治体の起業支援に対する協力のあり方、官民ファンド等についてのあるべき姿、政府への働きかけ等など、次年度の活動について討議を行った。

#### (5) 連合との共同研究PT 「若年者を中心とした『人材開発』」をテーマに活発に議論

連合との共同研究PT(浦野光人委員長)は、2012年度に発足、2013年度から人材開発を討議テーマとして決定し、本格的に活動を開始したが、会合を重ねるごとに活発な議論が展開された。

会合は、連合と経済同友会のメンバーによる共同会合(計5回)を軸とし、適宜、運営方針等を確認するため、両者の共同委員長(連合側委員長:安永貴夫 連合 副事務局長)打ち合せ(計5回)および経済同友会メンバーのみの会合(1回)を開催した。

共同会合は、5月の会合で討議テーマを「若年者を中心とした『人材開発』」と決定し、本テーマに関して双方の事務局が作成したデータ集を基に討議を開始した。8月の会合では、PTの総括としてシンポジウム開催することを決定し、さらに「雇用のミスマッチ」について双方がデータを持ち寄り議論した。9月の会合では、尾形強嗣 厚生労働省 職業能力開発局 総務課長を招き、若年者の人材育成政策の状況についてヒアリングした後、意見交換を行った。11月の会合では、連合の提案に基づき、経済同友会の篠辺修 委員（全日本空輸 取締役社長）と岡田稔氏（AMA 労組 中央執行委員長）のANA 労使代表者2名による「ANAにおける人材戦略について」と題する講演を実施し、意見交換を行った。2013年1月の会合では、これまでの2年間の活動を振り返り、双方から意義深い会合であったとの意見が出るなか自由討議を行い、最終会合を締めくくった。

共同委員長打ち合わせや経済同友会メンバーのみの会合は、共同会合の進め方を確認すること、またシンポジウム開催（1月）の調整・準備を目的として開催した。

（6）全国経済同友会 地方行財政改革推進会議 新たに分権改革委員会を発足し、2月に第1回会合を開催

全国経済同友会地方行財政改革推進会議（共同議長：鳥井信吾（一社）関西経済同友会 代表幹事、長谷川閑史（公社）経済同友会 代表幹事、貫正義 福岡経済同友会 代表幹事）は、全国44経済同友会の共同事業として2001年に発足した。2010年6月までに8回にわたって道州制導入や市町村合併、地方分権の推進を求める提言・意見書を発表してきた。しかし、2011年3月11日の東日本大震災発生以降は、現下の課題に対する早急な対応が必要なことから、新たに設置した震災復興部会による復興支援活動が主となり、地方行財政改革に関する検討は中座していた。

2012年12月の政権交代に伴って、政府による第2次地方分権改革の実施、自由民主党、公明党による道州制推進基本法案の議論が進みつつあることを踏まえ、改めて全国経済同友会として地方行財政改革を検討する必要があるとの認識の下、共同委員長の下に「分権改革委員会」を新設することとした。

全国事務局長会議での討議を経て、10月7日に開催した全国経済同友会代表幹事円卓会議において、分権改革委員会の新設が決議され、共同委員長に柏木斉（公社）経済同友会 副代表幹事 地方分権・道州制委員会委員長、更家悠介（一社）関西経済同友会 常任幹事 地域主権推進委員長、貫正義 九州経済同友会 九州はひとつ委員会委員長 福岡経済同友会 代表幹事が就任した。各地経済同友会に対して委員登録を要請し、全国44経済同友会が参加した。

その後、2月13日に第1回会合を開催した。新藤義孝 総務大臣 内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域、地方分権改革） 地域活性化担当大臣 道州制担当大臣を招

き、現在の地方分権改革の進捗状況や今後の方針について「個性を活かし自立した地域をつくる」と題する講演を伺った。

震災復興部会 意見書『東日本大震災からの復興の加速に向けて』を発表

全国経済同友会地方行財政改革推進会議（共同議長：鳥井信吾（一社）関西経済同友会 代表幹事、長谷川閑史（公社）経済同友会 代表幹事、貫正義 福岡経済同友会 代表幹事）は、全国 44 経済同友会の共同事業として 2001 年に発足した。2011 年度からは東日本大震災への対応を目的に、震災復興部会（共同部会長：大竹伸一 関西経済同友会 特別幹事、木村恵司 経済同友会 副代表幹事）を設置している。

8 月に開催した全国経済同友会事務局長会議にて、これまでに実施した被災地視察及び全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム等での議論に基づいた意見書を取りまとめることを決定した。8 月末には幹事である岩手、仙台、福島各経済同友会代表幹事をはじめとする被災三県の経済人、行政担当者などを対象に、共同議長事務局による追加的なヒアリングを実施した。これらを踏まえ、意見書案を取りまとめ、全国 44 経済同友会の賛同の下、10 月 7 日に開催した全国経済同友会代表幹事円卓会議にて採択し、同日、根本匠 復興大臣に手交、対外発表を行った。

意見書「東日本大震災からの復興の加速に向けて」では、被災者の生活に直結する住宅再建の加速、基礎自治体の機能強化、被災地における持続的な産業基盤の構築に向けた諸施策に加え、原子力災害の克服に向けた国による支援などを提言した。

また、(公社)経済同友会 震災復興委員会との合同による被災地視察を 10 月 16 日、17 日に開催し、立谷秀清 相馬市長、加藤憲郎 新地町長、菅野典雄 飯館村長、峰久幸義 復興庁福島再生総局長との意見交換を実施した。

これらの視察を踏まえ、震災の風化を防ぎ、全国規模での支援活動を継続していくため、発災から 3 年を迎える 2014 年 3 月 11 日に昨年度に引き続き、全国経済同友会地方行財政改革推進会議 震災復興部会 主催、IPPO IPPO NIPPON プロジェクト後援により「全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム」を開催した。

同シンポジウムでは、各地経済同友会代表幹事をはじめとする約 280 名が全国より参加し、基調セッション、追悼式典の後、テーマごとに 3 つの分科会に分かれてパネルディスカッションを行った。

(7) IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第 4 期活動にて 2.34 億円、第 5 期活動にて 2.63 億円の寄付金を集め、被災 3 県の専門高校への実習機材の提供、産業教育復興フェア、国公立大学への支援を実施

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトは 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災から

の復興を支援するため、全国の経済同友会と連携し、震災後5年間10期にわたって、参加企業・個人から預かった寄附を真に支援を必要とする方々に届けるプラットフォームである。2011年10月の第1期活動開始以降、震災で特に大きな被害を受けた岩手・宮城・福島の3県の専門高校への実習機材の提供、国公立大学や震災遺児・孤児を支援する各県育英基金などへの支援を実施している。3月18日現在、企業・法人362社、個人45名が参加している。

2013年3月1日より開始した第4期活動では、7月31日までの寄附募集期間に234,470,700円の寄附を集め、岩手、宮城、福島の被災した県立専門高校にそれぞれ5,966万円相当、8,268万円相当、4,064万円相当の実習機材を贈呈した。また、宮城県教育委員会産業教育復興フェアに600万円、国立大学法人岩手大学三陸復興推進事業に2,049万円、国立大学法人東北大学被災地医療体験実習事業に500万円、公立大学法人宮城大学復興ステーションプロジェクトに2,000万円を贈呈し、参加企業・個人から預かった寄附全額を復興支援に充当した。

その後、10月7日に開催した全国経済同友会代表幹事円卓会議において、柘植康英共同委員長より達増拓也 岩手県知事、八重樫勝 岩手県教育委員会委員長、藤井克己 岩手大学楽長に目録を贈呈した。また、11月1日、2日には、参加企業担当者を対象とする現地視察会を開催し、宮城大学復興ステーション、宮城県水産高校、産業教育復興フェアの視察を実施した。その際、須佐尚康 運営委員ならびに大山健太郎 仙台経済同友会代表幹事より、高橋仁 宮城県教育委員会 教育長、進藤秀夫 東北大学 理事、西垣克 宮城大学 理事長・学長に目録を贈呈した。

第5期活動については、6月3日に開催した第9回運営委員会での協議を踏まえ、各県教育委員会ならびに国公立大学と調整を行い、7月16日から19日に書面審議により開催した第10回運営委員会にて、専門高校への実習機材の提供を支援の中心とし、2013年9月2日から2014年1月31日までを寄附募集期間とすることを決定した。その後、8月26日付にて東京国税局による第5期活動における税制上の優遇措置に関する確認手続きが完了したことから、9月2日より寄附募集を開始した。

1月31日までの寄附募集期間内に総額263,001,551円の寄附を集め、岩手、宮城、福島の被災した県立専門高校にそれぞれ7,364万円相当、6,663万円相当、7,391万円相当の実習機材を贈呈した。また、宮城県教育委員会第24回全国産業教育フェアに1,587万円、岩手大学三陸復興推進事業に1,400万円、東北大学被災地医療体験実習事業に500万円、宮城大学復興ステーションプロジェクトに1,400万円を贈呈し、参加企業・個人から預かった寄附全額を復興支援に充当した。

第6期活動については、11月25日に開催した第11回運営委員会での協議を踏まえて支援先と調整を行い、1月14日から16日に書面審議により開催した第12回運営委員会にて、専門高校への実習機材の提供を支援の中心としつつも、各県の要請があった場合は沿岸部の普通高校も対象とすることとともに、2014年3月3日から7月

31日までを寄附募集期間とすることを決定した。その後、2月21日付にて、東京国税局による第6期活動における税制上の優遇措置に関する確認手続きが完了したことから、3月3日より寄附募集を開始した。

#### (8) 各地経済同友会との意見交換会

正副代表幹事をはじめとする本会幹部が各地経済同友会を訪問し、代表幹事等の幹部と道州制等の諸課題について議論する意見交換会を開催している。2013年度は東西懇談会(関西経済同友会幹部との意見交換会)、東北地方7経済同友会代表幹事と主要経済同友会代表幹事との意見交換会を開催した。

11月6日に開催した東西懇談会では、第1セッション「東京・大阪の競争力強化に向けて」において、柏木斉 副代表幹事の司会の下、篠崎由紀子 関西経済同友会 常任幹事、木村恵司 副代表幹事が問題提起を行い、規制緩和や統合型リゾート、大都市圏の空港のあり方などの都市の競争力強化につながる施策について意見交換を行った。第2セッションは「安倍政権への期待と臨時国会で取り組むべき政策課題について」と題し、御立尚資 副代表幹事が司会を務め、富山和彦 副代表幹事、蔭山秀一 関西経済同友会 常任幹事が問題提起を行い、日本経済の再生に向けて、安倍政権が特に優先して取り組むべき政策課題を議論した。

3月10日に開催した東北地方7経済同友会代表幹事と主要経済同友会代表幹事との意見交換会では、薄井充裕 (株)日本政策投資銀行 設備投資研究所長より「東北地方の経済活性化と成長への課題」と題する問題提起を踏まえ、東北全体を見据えた経済活性化策を議論した。後半は、村井嘉浩 宮城県知事を招き、東日本大震災からの復興の課題と今後の東北の持続的成長に向けた施策に関する講演を伺った。